

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 理想科学工業株式会社 上場取引所 東証一部・ジャスダック
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明 TEL (03) 5441-6611
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 伸雄 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	90,863	3.7	5,379	11.8	5,139	12.9	2,977	38.2
18年3月期	87,601	2.9	4,812	△26.8	4,552	△22.6	2,154	△34.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	112	12	106	67	4.2	4.3	5.9
18年3月期	79	76	77	22	3.2	3.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 81百万円 18年3月期 △222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	121,049		71,354		58.8	2,689	85
18年3月期	118,446		68,978		58.2	2,595	28

(参考) 自己資本 19年3月期 71,188百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,053	△6,043	△4,293	32,667
18年3月期	6,365	△6,539	△903	32,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	30	00	796	37.6	1.2
19年3月期	0	00	40	00	1,058	35.7	1.5
20年3月期(予想)	0	00	40	00	—	27.6	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	43,650	2.5	2,400	5.3	2,150	△4.5	1,140	△11.8	43	07
通期	94,000	3.5	6,520	21.2	6,170	20.1	3,840	29.0	145	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,053,166株 18年3月期 28,053,166株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,587,672株 18年3月期 1,487,476株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	71,673	1.1	4,151	△16.6	4,473	△15.3	3,030	58.4
18年3月期	70,894	4.2	4,978	△13.9	5,278	△12.8	1,913	△44.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	114	11	108	48
18年3月期	70	68	69	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	112,705		71,929		63.8	2,717	85	
18年3月期	110,516		70,481		63.8	2,651	87	

(参考) 自己資本 19年3月期 71,929百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,850	4.7	1,900	24.1	2,100	25.2	1,270	△14.7	47	99
通期	74,900	4.5	4,680	12.7	4,830	8.0	2,910	△4.0	109	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等不安材料を抱えながらも企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調を示しています。海外に目を向けると、米国経済は住宅投資の減少が継続しているものの景気は底堅さを保っています。欧州経済は輸出増加や雇用環境の改善を受け好調に推移しています。アジア経済は中国を中心に拡大を続けています。

このような経済環境のもと中期経営計画の最終年度にあたる今期、当社グループは「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」「オルフィスの販売加速の実行」「米国子会社運営の再構築」「新規商品開発、新規事業企画推進の加速」の4項目を重点課題として運営してまいりました。

「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」に関しては、同時2色印刷機『MZシリーズ』の上位機種として600dpiの高解像度を実現した『リソグラフMZ970』を発売しました。また中国市場を中心とした新興国向けに小型化・低価格化を実現した『RISO CZシリーズ』を上市しました。さらにインド経済の今後の成長に柔軟に対応し事業の拡大を図るため、インド現地法人を設立しました。

「オルフィスの販売加速の実行」に関しては、市場のすそ野を広げより多くのお客様のカラーニーズに応えるため、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

「米国子会社運営の再構築」に関しては、現地経営陣の刷新を図り、人件費・経費の見直しにも着手しました。

以上のような活動の結果、売上高は為替の好影響もあり、908億6千3百万円（前期比3.7%増）、営業利益は53億7千9百万円（同11.8%増）、経常利益は51億3千9百万円（同12.9%増）、当期純利益は29億7千7百万円（同38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主に孔版事業（リソグラフ）とインクジェット事業（オルフィス）を行っております。

リソグラフ販売につきましては、東南アジアはほぼ前年並みの成果をあげることができましたが、欧米先進国を中心に減少し、中国では競争激化の影響を受け前年を下回りました。

オルフィス販売につきましては、国内では順調に推移し、海外では欧米を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、印刷機器関連事業の連結売上高は897億4千4百万円（同3.8%増）、営業利益は45億2千3百万円（同13.6%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業では表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億1千8百万円（同1.1%増）、営業利益は8億5千5百万円（同3.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、リソグラフ販売は前年を下回りましたが、オルフィスの販売は順調な消耗品販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。またアジア代理店向販売はほぼ前年並みの成果をあげることができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め507億3千8百万円（同3.7%増）となりましたが、営業利益は、海外子会社の販売支援を積極的に行ったため42億7千9百万円（同18.0%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州は、リソグラフ販売は前年を下回りましたが、オルフィス販売は順調に推移しました。この結果、為替の好影響もあり売上高は133億9千6百万円（同2.7%増）となりました。一方営業利益は、人件費・経費の見直しに着手しましたが3億9千4百万円の損失（前期は10億7千万円の損失）になりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州は、先進国でリソグラフ販売が前年を下回りましたが、オルフィス販売はフランス子会社を中心に伸ばしました。この結果、売上高は為替の好影響もあり190億2千4百万円（前期比7.7%増）となりました。一方営業利益は、売上総利益が減少したため4億4千9百万円（同18.2%減）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

東南アジアは、ほぼ前年並みの成果をあげることができましたが、中国はリソグラフ販売が競争激化の影響を受け前年を下回りました。この結果、売上高は77億4百万円（同3.4%減）となりました。一方営業利益は、利益重視の販売施策が奏功し6億1千7百万円（同2.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、リソグラフ関係は、先進国では同時2色印刷機等の高付加価値機の販売に注力し、新興国市場では「CZシリーズ」等の低価格機を中心とした販売により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。オフィス関係は、国内では従来のプリントチャージシステムに加え、モノクロのプリントを中心に使用するお客様向けに新メニューを追加し更なる拡販を図る所存です。

通期連結業績見通しは、売上高940億円（同3.5%増）、営業利益65億2千万円（同21.2%増）、経常利益61億7千万円（同20.1%増）、当期純利益38億4千万円（同29.0%増）を予定しております。

なお、通期連結業績見通しにおける為替レートは、米ドル113円、ユーロ152円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下の通りとなりました。

総資産は26億2百万円、純資産は22億2千6百万円増加しました。

主な増減内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金6億5千3百万円、有価証券47億2千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金11億6千2百万円、たな卸資産11億2千3百万円、投資有価証券14億3千7百万円それぞれ減少しました。

また、負債の部では、支払手形及び買掛金が22億9千4百万円増加し、転換社債は25億8千4百万円減少しました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3千万円減少し、326億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、100億5千3百万円（前期比57.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億3千9百万円、減価償却費27億6千7百万円、たな卸資産の減少額16億1千6百万円、仕入債務の増加額19億2千6百万円、法人税等の支払額21億6千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は、60億4千3百万円（同7.6%減）となりました。これは主に有価証券の取得による支出25億円、有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円、無形固定資産の取得による支出9億4千万円、投資有価証券の取得による支出30億円、有価証券の売却による収入23億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、42億9千3百万円（同375.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億5千9百万円、社債償還による支出26億3千1百万円、配当金の支払による支出7億9千6百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

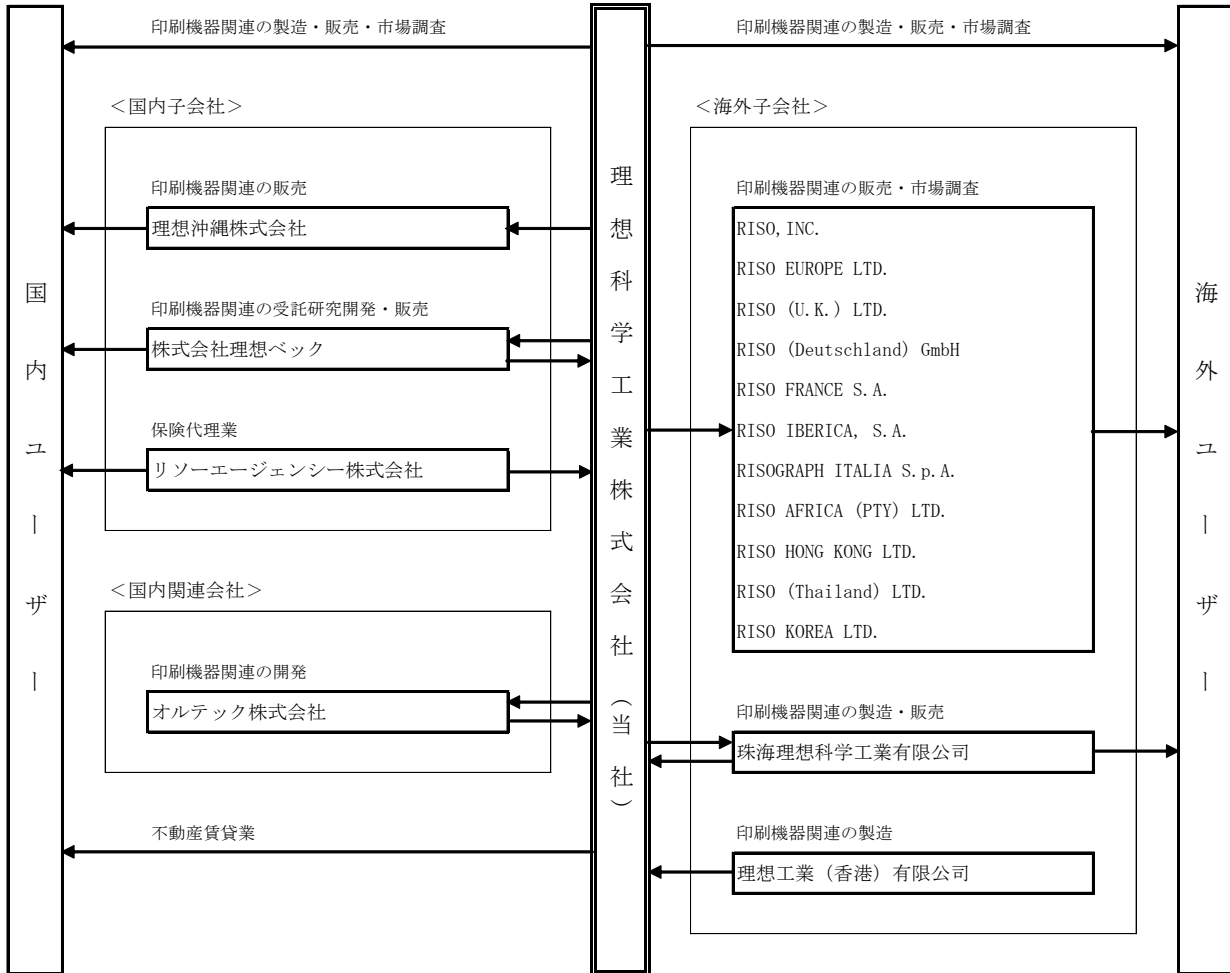
株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力します。また、自己株式の取得も利益還元策のひとつと考えており、株価水準や市場の動向を考慮し、機動的に取り組んでおります。当期はこの考えに基づき、自己株式10万株を2億5千4百万円で市場から買受けました。内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績の向上に努める所存です。

当期の配当金につきましては、日頃のご支援にお応えすべく5円増配し、創業60周年の記念配当5円を加え1株につき40円とする予定です。この結果連結配当性向は35.7%、連結純資産配当率は1.5%になる見通しです。なお次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり40円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成18年5月1日付で理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を吸収合併し、清算いたしました。
2. 平成18年12月6日付でインド ニューデリーにRISO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立いたしました

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年3月期を期日とした中期経営計画（Riso Vision 07）を策定し、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため基本方針として以下の6項目を掲げ、グループをあげて取り組んでまいりました。

<中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針>

- ①新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- ②孔版事業の更なる拡大への挑戦
- ③新規インクジェット事業の確立
- ④低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- ⑤将来の発展を牽引する人材開発の実施
- ⑥法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

以上の基本方針に基づいた諸活動によりインクジェット事業は順調に売上を伸ばすことができましたが、孔版事業は欧米先進国を中心に伸び悩み3期連続の減収となりました。この結果連結売上高は、平成16年3月期の836億円から908億円へ伸ばすことができましたが、目標としておりました1,000億円には及びませんでした。また連結売上高営業利益率も平成16年3月期の10.0%から5.9%へ低下し、目標としておりました10%には届きませんでした。

このような現状を踏まえ当社グループは、インクジェット事業・孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題として取り組み、更なる成長を目指します。平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画は以下の通りです。

<第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ①インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ②孔版事業における新規顧客獲得
- ③新たな柱となる事業の創出
- ④事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥CSR活動推進による企業価値の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。新たに策定した中期経営計画では、平成22年3月期に連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの次期における重点課題は以下の5項目です。

- ①直販力の強化及び的確な販売店支援の実施
- ②海外販売子会社の活性化と体質転換
- ③新規事業基盤の構築
- ④品質・安全面に重点をおいた生産活動
- ⑤内部統制システム構築の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			30,734		29,572	△1,162
2. 受取手形及び売掛金	※5		16,917		17,570	653
3. 有価証券			3,311		8,040	4,728
4. たな卸資産			15,037		13,914	△1,123
5. 繰延税金資産			2,717		2,782	64
6. その他			1,421		1,977	556
貸倒引当金			△294		△238	55
流動資産合計			69,846	59.0	73,619	60.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,401		18,515		
減価償却累計額		△10,067	8,333	△10,493	8,022	△311
(2) 機械装置及び運搬具		7,870		8,304		
減価償却累計額		△6,022	1,847	△6,321	1,982	134
(3) 工具器具備品		16,800		16,670		
減価償却累計額		△14,487	2,313	△14,956	1,714	△598
(4) 土地			14,873		14,873	—
(5) 建設仮勘定			53		65	11
(6) その他		13,531		13,437		
減価償却累計額		△8,916	4,614	△8,799	4,637	22
有形固定資産合計			32,037	27.0	31,296	25.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			363		—	△363
(2) ソフトウェア			1,403		1,774	371
(3) 連結調整勘定			6		—	△6
(4) のれん			—		296	296
(5) その他			559		388	△170
無形固定資産合計			2,332	2.0	2,459	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,704		7,266		△1,437
(2) 長期貸付金		284		209		△75
(3) 繰延税金資産		616		848		232
(4) その他	※1	5,656		6,157		501
貸倒引当金		△1,030		△807		223
投資その他の資産合計		14,229	12.0	13,674	11.3	△555
固定資産合計		48,599	41.0	47,430	39.2	△1,169
資産合計		118,446	100.0	121,049	100.0	2,602
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	13,150		15,444		2,294
2. 短期借入金		6,305		5,805		△499
3. 1年以内返済予定の長期借入金		51		9		△42
4. 未払法人税等		1,774		1,695		△79
5. 賞与引当金		1,680		1,680		△0
6. 役員賞与引当金		—		50		50
7. 製品保証引当金		80		103		22
8. その他	※5	5,406		6,704		1,298
流動負債合計		28,449	24.0	31,492	26.1	3,042
II 固定負債						
1. 転換社債		16,675		14,091		△2,584
2. 長期借入金		112		104		△8
3. 退職給付引当金		3,062		3,111		48
4. 役員退職慰労引当金		246		290		43
5. 持分法適用に伴う負債	※2	460		472		11
6. その他		312		133		△178
固定負債合計		20,869	17.7	18,202	15.0	△2,666
負債合計		49,318	41.7	49,694	41.1	375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		149	0.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	14,114	11.9	—	—	—
II 資本剰余金		14,779	12.5	—	—	—
III 利益剰余金		40,384	34.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,205	1.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定		108	0.1	—	—	—
VI 自己株式	※4	△2,614	△2.2	—	—	—
資本合計		68,978	58.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		118,446	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	14,114	11.7	—
2. 資本剰余金		—	—	14,779	12.2	—
3. 利益剰余金		—	—	42,532	35.1	—
4. 自己株式		—	—	△2,868	△2.4	—
株主資本合計		—	—	68,557	56.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,706	1.4	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	923	0.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,630	2.2	—
III 少数株主持分		—	—	166	0.1	—
純資産合計		—	—	71,354	58.9	—
負債純資産合計		—	—	121,049	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高			87,601	100.0		90,863	100.0	3,261
II 売上原価	※2		42,351	48.3		44,452	48.9	2,100
売上総利益			45,249	51.7		46,410	51.1	1,160
III 販売費及び一般管理費	※1,2		40,437	46.2		41,031	45.2	594
営業利益			4,812	5.5		5,379	5.9	566
IV 営業外収益								
1. 受取利息		106			187			
2. 受取配当金		70			66			
3. 持分法による投資利益		—			81			
4. 為替差益		183			—			
5. 投資有価証券売却益		82			—			
6. その他		353	798	0.9	400	736	0.8	△62
V 営業外費用								
1. 支払利息		601			623			
2. 持分法による投資損失		222			—			
3. 為替差損		—			133			
4. 固定資産除却損		135			117			
5. その他		98	1,058	1.2	101	975	1.0	△82
経常利益			4,552	5.2		5,139	5.7	586
VI 特別損失								
1. 減損損失	※3	25	25	0.0	—	—	—	△25
税金等調整前当期純利益			4,527	5.2		5,139	5.7	612
法人税、住民税及び事業税		2,642			2,083			
法人税等調整額		△277	2,364	2.7	68	2,151	2.4	△213
少数株主利益			7	0.0		10	0.0	2
当期純利益			2,154	2.5		2,977	3.3	822

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,779
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	
2. 転換社債の転換による新株の発行		0	0
III 資本剰余金期末残高			14,779
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,078
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,154	2,154
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		801	
2. 役員賞与		48	849
IV 利益剰余金期末残高			40,384

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△796		△796
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,147	△254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△796
役員賞与(注)					△33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					△254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,527	5,139	
減価償却費		3,318	2,767	
連結調整勘定償却額		19	—	
のれん償却額		—	84	
持分法による投資損失 （△：利益）		222	△81	
退職給付引当金の増加額 （△：減少額）		92	48	
役員退職慰労引当金の増加額 （△：減少額）		△32	43	
役員賞与引当金の増加額 （△：減少額）		—	50	
貸倒引当金の増加額 （△：減少額）		△252	△279	
受取利息及び受取配当金		△177	△254	
支払利息		601	623	
為替差損		321	183	
投資有価証券売却損 （△：売却益）		△82	—	
売上債権の減少額 （△：増加額）		1,359	77	
たな卸資産の減少額 （△：増加額）		△1,519	1,616	
仕入債務の増加額 （△：減少額）		1,229	1,926	
未払金の増加額（△： 減少額）		△806	623	
役員賞与の支払額		△48	△33	
その他		183	65	
小計		8,956	12,601	3,645
利息及び配当金の受取額		177	249	
利息の支払額		△586	△633	
法人税等の支払額		△2,181	△2,165	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,365	10,053	3,687

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△308	△891	
定期預金の払出による 収入		400	12	
有価証券の取得による 支出		△1,300	△2,500	
有価証券の売却による 収入		300	2,300	
有形固定資産の取得に よる支出		△2,188	△1,442	
無形固定資産の取得に よる支出		△957	△940	
投資有価証券の取得に よる支出		△3,261	△3,000	
投資有価証券の売却に よる収入		994	600	
貸付金の貸付けによる 支出		△43	△27	
貸付金の回収による収 入		57	86	
その他		△233	△240	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,539	△6,043	496

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増加額 （△：純減少額）		517	△559	
長期借入れによる収入		12	8	
長期借入金の返済によ る支出		△89	△60	
社債の償還による支出		△239	△2,631	
自己株式の取得による 支出		△302	△254	
配当金の支払額		△801	△796	
その他		0	0	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△903	△4,293	△3,390
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		248	252	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額（△：減少額）		△828	△30	797
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		33,526	32,697	△828
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	32,697	32,667	△30

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S. A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ピーエスエス新橋(株)及びRISOGRAPH Uruguay S. A. は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S. A. RISO (Deutschland) GmbH RISO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (15年) による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (15年) による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年 8 月より退職金制度の改定 (ポイント制への移行) を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (15年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(8) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を 行っております。	—————
7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間及び10年間の均等償却 を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会 計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減 少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改 定後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が973百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">538 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,398 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,444 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,444百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	給料手当及び賞与	12,566百万円	減価償却費	1,019 "	退職給付費用	538 "	役員退職慰労引当金繰入額	44 "	賞与引当金繰入額	1,398 "	研究開発費	4,444 "	連結調整勘定償却額	19 "	貸倒引当金繰入額	19 "	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,070 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,405 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,352 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,352百万円</p>	給料手当及び賞与	13,275百万円	減価償却費	1,070 "	退職給付費用	421 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,405 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,352 "	のれん償却額	84 "	貸倒引当金繰入額	19 "
給料手当及び賞与	12,566百万円																																										
減価償却費	1,019 "																																										
退職給付費用	538 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44 "																																										
賞与引当金繰入額	1,398 "																																										
研究開発費	4,444 "																																										
連結調整勘定償却額	19 "																																										
貸倒引当金繰入額	19 "																																										
場所	用途	種類	金額																																								
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円																																								
給料手当及び賞与	13,275百万円																																										
減価償却費	1,070 "																																										
退職給付費用	421 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																										
賞与引当金繰入額	1,405 "																																										
役員賞与引当金繰入額	50 "																																										
研究開発費	4,352 "																																										
のれん償却額	84 "																																										
貸倒引当金繰入額	19 "																																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （百万円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 30,734	現金及び預金勘定 29,572
預入期間が3か月を超える定期預金 △48	預入期間が3か月を超える定期預金 △450
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券勘定） 2,011	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券勘定） 3,545
現金及び現金同等物 32,697	現金及び現金同等物 32,667

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	155	71	84	工具器具備品	305	169	135	合計	460	241	219	1年内	91百万円	1年超	139百万円	合計	231百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	392百万円	1年超	470百万円	合計	863百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	73	112	工具器具備品	352	210	142	合計	539	284	254	1年内	103百万円	1年超	160百万円	合計	263百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	441百万円	1年超	739百万円	合計	1,181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	155	71	84																																																																		
工具器具備品	305	169	135																																																																		
合計	460	241	219																																																																		
1年内	91百万円																																																																				
1年超	139百万円																																																																				
合計	231百万円																																																																				
支払リース料	116百万円																																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年内	392百万円																																																																				
1年超	470百万円																																																																				
合計	863百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	186	73	112																																																																		
工具器具備品	352	210	142																																																																		
合計	539	284	254																																																																		
1年内	103百万円																																																																				
1年超	160百万円																																																																				
合計	263百万円																																																																				
支払リース料	120百万円																																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	441百万円																																																																				
1年超	739百万円																																																																				
合計	1,181百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,164百万円	1年超	3,507百万円	合計	5,671百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,345百万円	1年超	2,996百万円	合計	5,341百万円
1年内	2,164百万円												
1年超	3,507百万円												
合計	5,671百万円												
1年内	2,345百万円												
1年超	2,996百万円												
合計	5,341百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,268	5,003	3,734
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,268	5,003	3,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,984	△15
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,999	2,984	△15
合計	4,268	7,987	3,718

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,773	83	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	617
追加型公社債投資信託	400
その他	711

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	2,984	—	—
社債	300	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	999	—	—	—
(3)金銭信託	1,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	2,299	2,984	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,199	4,092	2,893
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	500	0
(3)その他	97	97	0
小計	1,796	4,690	2,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69	61	△8
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	△4
社債	500	499	△0
その他	2,500	2,498	△2
(3)その他	—	—	—
小計	6,069	6,054	△15
合計	7,866	10,744	2,877

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,103	9	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	2,995	—	—	—
社債	499	—	—	—
その他	—	2,998	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	1,397	—	—	—
(3)金銭信託	2,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	6,892	2,998	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,746	△9,503
(2) 年金資産 (百万円)	6,618	7,303
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△2,127	△2,199
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△934	△1,301
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	390
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△3,062	△3,111
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,062	△3,111

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成18年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 57,033百万円
ロ) 加入割合 13.9 % (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成19年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 58,666百万円
ロ) 加入割合 14.2 % (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	727	602
(1) 勤務費用 (百万円)	537	566
(2) 利息費用 (百万円)	166	183
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△25	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	48	△132
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	18

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ332百万円、340百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 148百万円	未払事業税否認 127百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 366 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 295 "
賞与引当金否認 589 "	賞与引当金否認 613 "
試験研究費否認 386 "	試験研究費否認 387 "
未実現損益 1,462 "	未実現損益 1,441 "
投資有価証券評価損否認 471 "	投資有価証券評価損否認 471 "
繰越欠損金 1,014 "	繰越欠損金 1,193 "
退職給付引当金否認 1,233 "	退職給付引当金否認 1,249 "
役員退職慰労引当金否認 100 "	役員退職慰労引当金否認 118 "
その他 842 "	その他 820 "
繰延税金資産小計 6,616 "	繰延税金資産小計 6,720 "
評価性引当額 △1,566 "	評価性引当額 △1,883 "
繰延税金資産合計 5,050 "	繰延税金資産合計 4,836 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,513 "	その他有価証券評価差額金 △1,173 "
その他 △203 "	その他 △31 "
繰延税金負債合計 △1,716 "	繰延税金負債合計 △1,205 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,333百万円	繰延税金資産(負債)の純額 3,631百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 3.2	
住民税均等割等 1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	
研究費等の法人税額特別控除 △9.4	
税務上の繰越欠損金の当期利用 △1.0	
評価性引当額 14.8	
持分法による投資損失 2.0	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	—	4,812
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	117,934	14,609	132,544	(14,097)	118,446
減価償却費	5,492	185	5,677	—	5,677
減損損失	25	—	25	—	25
資本的支出	6,065	—	6,065	—	6,065

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	—	5,379
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	120,135	14,396	134,531	(13,482)	121,049
減価償却費	5,053	168	5,222	—	5,222
資本的支出	5,594	0	5,594	—	5,594

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	—
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失 (△)	5,220	△1,070	549	605	5,304	(492)	4,812
II. 資産	112,255	10,730	11,303	7,497	141,786	(23,339)	118,446

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	—
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失 (△)	4,279	△394	449	617	4,951	427	5,379
II. 資産	114,223	9,650	12,117	8,497	144,487	(23,438)	121,049

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,040	17,802	10,327	41,170
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	87,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	20.3	11.8	47.0

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	21.2	11.2	47.2

（注）1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.16%	—	—	事業所の賃借	5	—	—
								保証金の預託	—	差入保証金	4
								顧問料の支払	10	—	—
								株式の購入	2	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.19% 間接 2.77%	—	—	寄付金	17	—	—
								季刊誌の購入	2	—	—
								事業所の賃貸	4	—	—
								事務補助費用の受取	10	—	—
								当社製品の販売	8	—	—
								出向社員給与の支払	22	—	—
								出資金	—	出資金	2
	村上愛三	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	資金の貸付	—	貸付金	70
								利息の受取	1	—	—
								7	—	—	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

なお、羽山明氏は平成18年3月3日付で東京教育産業協同組合の理事長を退任しております。

4. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.01%保有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。なお、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。

(2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山昇氏からの株式の購入については、羽山昇氏が保有していた当社子会社の株式会社理想ベックの株式であり、設立時の発行価額に株式数を乗じて算出された価格をもって購入価格として決定しております。

(4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。

(6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。

(7) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(8) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(9) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

(10) 羽山明氏が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は70百万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。

(11) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.09%	-	-	事業所の賃借	2	-	-	
								保証金の返還	3	-	-	
								顧問料の支払	9	-	-	
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、 財団法人理想教育財団 理事長	(被所有) 直接 3.21% 間接 2.78%	-	-	寄付金	26	-	-	
								事務補助費用 の受取	1	-	-	
								出向社員給与 の支払	1	-	-	
								当社製品の販 売	7	-	-	
	村上愛三	-	-	-	当社専務取締役河合伸 雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	8	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.02%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、賃料を決定しております。なお、本取引は平成18年8月31日をもって解消しており、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間の協議で決定した保証金については、償却費を差し引いた額の返還を受けております。

(2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(7) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,595円28銭	1株当たり純資産額	2,689円85銭
1株当たり当期純利益金額	79円76銭	1株当たり当期純利益金額	112円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円67銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,463円37銭		
1株当たり当期純利益金額	119円29銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円06銭		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,154	2,977
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,121	2,977
期中平均株式数（千株）	26,599	26,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	150	137
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(150)	(137)
普通株式増加数（千株）	2,819	2,651
（うち転換社債）	(2,819)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>129百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>262百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>5. 当該事象の与える影響 次連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円	—————
会社名称	理想筑波株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	387百万円																																				
当期純利益	18百万円																																				
総資産	183百万円																																				
株主資本	129百万円																																				
会社名称	理想千葉株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	1,280百万円																																				
当期純利益	43百万円																																				
総資産	418百万円																																				
株主資本	262百万円																																				
会社名称	理想静岡株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	456百万円																																				
当期純利益	12百万円																																				
総資産	210百万円																																				
株主資本	144百万円																																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			27,282		25,354	△1,927	
2. 受取手形	※4,7		1,409		1,742	333	
3. 売掛金	※4		14,109		13,557	△551	
4. 有価証券			2,699		7,292	4,593	
5. 製品・商品			5,137		5,426	289	
6. 原材料			647		649	1	
7. 仕掛品			153		145	△7	
8. 貯蔵品			13		15	2	
9. 前払費用			327		338	10	
10. 繰延税金資産			1,461		1,457	△4	
11. その他			781		474	△306	
貸倒引当金			△215		△136	79	
流動資産合計			53,807	48.7	56,318	50.0	2,511
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		16,849		16,931			
減価償却累計額		△8,835	8,014	△9,218	7,712	△301	
(2) 構築物		1,282		1,285			
減価償却累計額		△1,046	236	△1,064	220	△16	
(3) 機械及び装置		4,584		4,776			
減価償却累計額		△3,863	720	△3,957	818	97	
(4) 車両運搬具		109		103			
減価償却累計額		△92	17	△88	14	△2	
(5) 工具器具備品		15,805		15,679			
減価償却累計額		△13,786	2,018	△14,231	1,448	△569	
(6) 営業用資産		11,845		11,860			
減価償却累計額		△7,833	4,011	△7,702	4,157	146	
(7) 土地			14,873		14,873	—	
(8) 建設仮勘定			53		65	11	
有形固定資産合計			29,946	27.1	29,310	26.0	△635

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		0		—		△0
(2) ソフトウェア		1,369		1,747		378
(3) その他		411		275		△135
無形固定資産合計		1,781	1.6	2,023	1.8	242
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,704		7,266		△1,437
(2) 関係会社株式		9,874		10,203		328
(3) 出資金		2		2		△0
(4) 関係会社出資金		3,101		3,255		153
(5) 長期貸付金		72		70		△2
(6) 従業員に対する長期 貸付金		117		108		△9
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		91		58		△33
(8) 長期前払費用		48		60		12
(9) 繰延税金資産		1,967		2,277		310
(10) 差入保証金		1,313		1,326		12
(11) 保険積立金		2,114		2,308		193
(12) その他		600		1,100		500
貸倒引当金		△92		△58		33
投資損失引当金		△2,936		△2,926		10
投資その他の資産合計		24,981	22.6	25,052	22.2	71
固定資産合計		56,708	51.3	56,387	50.0	△321
資産合計		110,516	100.0	112,705	100.0	2,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	2,830		2,860		30
2. 買掛金	※4	10,333		12,672		2,339
3. 1年以内返済予定の長期借入金		6		5		△0
4. 未払金	※4	2,657		3,297		640
5. 未払費用	※4	215		421		205
6. 未払法人税等		1,403		1,287		△116
7. 前受金		293		337		44
8. 預り金	※4	182		165		△16
9. 賞与引当金		1,398		1,460		62
10. 役員賞与引当金		—		50		50
11. 製品保証引当金		80		103		22
12. 設備支払手形	※7	56		47		△9
流動負債合計		19,456	17.6	22,708	20.2	3,252
II 固定負債						
1. 転換社債	※5	16,675		14,091		△2,584
2. 長期借入金		104		96		△7
3. 退職給付引当金		3,030		3,070		39
4. 役員退職慰労引当金		246		290		43
5. 事業損失引当金	※3	440		438		△2
6. その他		80		81		0
固定負債合計		20,577	18.6	18,067	16.0	△2,510
負債合計		40,034	36.2	40,776	36.2	742

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		14,114	12.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,779			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			—	
資本剰余金合計			14,779	13.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,528			—	
2. 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金		4,078			—	
(2) 設備拡充積立金		10,000			—	
(3) 為替変動積立金		2,100			—	
(4) 別途積立金		16,524			—	
3. 当期末処分利益		5,764			—	
利益剰余金合計			41,996	38.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,205	2.0	—	—
V 自己株式	※2		△2,614	△2.4	—	—
資本合計			70,481	63.8	—	—
負債資本合計			110,516	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		14,114	12.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		14,779			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計			—		14,779	13.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,528			
(2) その他利益剰余金							
海外市場開拓積立金		—		4,078			
設備拡充積立金		—		10,000			
為替変動積立金		—		2,100			
別途積立金		—		19,024			
繰越利益剰余金		—		5,465			
利益剰余金合計			—		44,196	39.2	—
4. 自己株式			—		△2,868	△2.5	—
株主資本合計			—		70,222	62.3	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		1,706	1.5	—
評価・換算差額等合計			—		1,706	1.5	—
純資産合計			—		71,929	63.8	—
負債純資産合計			—		112,705	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		70,894	100.0		71,673	100.0	779
II 売上原価								
1. 製品・商品期首たな卸高		4,003			5,292			
2. 当期製品製造原価	※1,5	32,766			31,760			
3. 当期商品仕入高	※1	7,768			7,706			
4. 他勘定受入高	※1,2	4,065			4,221			
5. 製品保証引当金繰入額		38			22			
合計		48,641			49,003			
6. 他勘定振替高	※3	3,099			3,366			
7. 製品・商品期末たな卸高		5,292	40,249	56.8	5,446	40,191	56.1	△58
売上総利益			30,645	43.2		31,482	43.9	837
III 販売費及び一般管理費	※1,4,5		25,667	36.2		27,331	38.1	1,664
営業利益			4,978	7.0		4,151	5.8	△826
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22			24			
2. 有価証券利息		5			25			
3. 受取配当金	※1	212			283			
4. 為替差益		143			116			
5. 投資有価証券売却益		82			—			
6. その他		209	675	0.9	257	706	0.9	30
V 営業外費用								
1. 支払利息		6			10			
2. 社債利息		253			232			
3. 固定資産除却損		94			86			
4. 転換社債買入消却損		—			47			
5. その他		20	374	0.5	7	384	0.5	9
経常利益			5,278	7.4		4,473	6.2	△805

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 抱合せ株式消滅差益		—			509			
2. 投資損失引当金戻入益		—			224			
3. 事業損失引当金戻入益		—			2			
4. 貸倒引当金戻入益		18	18	0.0	79	814	1.1	796
VII 特別損失								
1. 投資損失引当金繰入額		2,016			437			
2. 事業損失引当金繰入額		440			—			
3. 貸倒引当金繰入額		144			—			
4. 関係会社株式評価損		—			23			
5. 減損損失	※6	25	2,625	3.7	—	460	0.6	△2,165
税引前当期純利益			2,671	3.7		4,827	6.7	2,156
法人税、住民税及び事業税		1,954			1,761			
法人税等調整額		△1,196	758	1.0	36	1,797	2.5	1,039
当期純利益			1,913	2.7		3,030	4.2	1,117
前期繰越利益			3,851			—		
当期末処分利益			5,764			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		26,025	78.2	25,581	79.2	△444
II 労務費		3,257	9.8	3,017	9.3	△240
III 経費	※1	4,003	12.0	3,698	11.5	△305
当期総製造費用		33,287	100.0	32,297	100.0	△989
仕掛品期首たな卸高		212		153		△59
合計		33,500		32,450		△1,049
他勘定振替高	※2	581		544		△36
仕掛品期末たな卸高		153		145		△7
当期製品製造原価		32,766		31,761		△1,005

(脚注)

原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,327百万円 減価償却費 1,587 〃 その他 1,088 〃	外注加工費 1,491百万円 減価償却費 1,253 〃 その他 953 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 6百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 367百万円 売上原価 (仕掛品除却) 15 〃 その他 206 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 12百万円 その他 3 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 9 〃 その他 146 〃

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日 定時株主総会決議)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,764
II 利益処分額			
1. 配当金		796	
2. 取締役賞与金		33	
3. 別途積立金		2,500	3,329
III 次期繰越利益			2,434

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外市場開拓積立金	設備充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	△2,614	68,276
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)								2,500	△2,500		—
剰余金の配当 (注)									△796		△796
役員賞与 (注)									△33		△33
当期純利益									3,030		3,030
自己株式の取得										△254	△254
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	—	—	2,500	△299	△254	1,946
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	△2,868	70,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△796
役員賞与 (注)			△33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△498	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△498	△498	1,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「転換社債買入消却損」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 67,840,000株 発行済株式数 普通株式 28,053,166株	※1
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,487,476株であります。	※2
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 RISO (U. K.) LTD. 外貨建保証額 STG. £ 400千 円換算額 82百万円 被保証先 RISO EUROPE LTD. 外貨建保証額 EUR 332千 円換算額 47百万円 被保証先 RISO FRANCE S. A. 外貨建保証額 EUR 1,109千 円換算額 158百万円 被保証先 RISO AFRICA (PTY) LTD. 外貨建保証額 RAND 20,000千 円換算額 382百万円 被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 外貨建保証額 EUR 1,016千 円換算額 145百万円 被保証先 珠海理想科学工業有限公司 外貨建保証額 人民元 14,500千 外貨建保証額 US\$ 3,500千 円換算額 623百万円 被保証先 RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited 外貨建保証額 HK\$ 15,000千 円換算額 226百万円 被保証先 RISO IBERICA S. A 外貨建保証額 EUR 43千 円換算額 6百万円	※3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 RISO, INC. 外貨建保証額 US\$ 2,000千 円換算額 236百万円 被保証先 RISO (U. K.) LTD. 外貨建保証額 STG. £ 1,750千 円換算額 405百万円 被保証先 RISO FRANCE S. A. 外貨建保証額 EUR 529千 円換算額 83百万円 被保証先 RISO AFRICA (PTY) LTD. 外貨建保証額 RAND 23,358千 円換算額 380百万円 被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 外貨建保証額 EUR 758千 円換算額 119百万円 被保証先 珠海理想科学工業有限公司 外貨建保証額 US\$ 1,300千 円換算額 153百万円 被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 36,500千 円換算額 551百万円 被保証先 RISO IBERICA S. A 外貨建保証額 EUR 113千 円換算額 17百万円 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「事業損失引当金」438百万円が含まれております。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 7,055百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,271百万円含まれております。</p> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書(財務諸表等規則)による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>ただし、株式分割はこの限りではない。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,205百万円です。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 6,177百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,630百万円含まれております。</p> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 同左</p> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 465百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 606百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備支払手形 13百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">24,653百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	24,653百万円	関係会社よりの受取配当金	141百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,145百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	22,076百万円	関係会社よりの受取配当金	216百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																
関係会社への売上高	24,653百万円																																										
関係会社よりの受取配当金	141百万円																																										
関係会社への売上高	22,076百万円																																										
関係会社よりの受取配当金	216百万円																																										
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																										
<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">314 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,880 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,328 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についての ものであります。</p>	原材料	508百万円	仕掛品	314 〃	減価償却費 注1.	1,880 〃	原材料除却	17 〃	仕掛品除却	15 〃	その他	1,328 〃	合計	4,065 〃	<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">347 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,892 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,296 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についての ものであります。</p>	原材料	647百万円	仕掛品	347 〃	減価償却費 注1.	1,892 〃	原材料除却	28 〃	仕掛品除却	9 〃	その他	1,296 〃	合計	4,221 〃														
原材料	508百万円																																										
仕掛品	314 〃																																										
減価償却費 注1.	1,880 〃																																										
原材料除却	17 〃																																										
仕掛品除却	15 〃																																										
その他	1,328 〃																																										
合計	4,065 〃																																										
原材料	647百万円																																										
仕掛品	347 〃																																										
減価償却費 注1.	1,892 〃																																										
原材料除却	28 〃																																										
仕掛品除却	9 〃																																										
その他	1,296 〃																																										
合計	4,221 〃																																										
<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,651 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">382 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099 〃</td> </tr> </table>	原材料	46百万円	営業用資産	2,651 〃	経費	382 〃	その他	19 〃	合計	3,099 〃	<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,832 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">403 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366 〃</td> </tr> </table>	原材料	95百万円	営業用資産	2,832 〃	経費	403 〃	その他	35 〃	合計	3,366 〃																						
原材料	46百万円																																										
営業用資産	2,651 〃																																										
経費	382 〃																																										
その他	19 〃																																										
合計	3,099 〃																																										
原材料	95百万円																																										
営業用資産	2,832 〃																																										
経費	403 〃																																										
その他	35 〃																																										
合計	3,366 〃																																										
<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,701百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,628 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,901 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">580 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,557 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,622 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 〃</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,701百万円	荷造運賃	1,628 〃	販売促進費	1,901 〃	減価償却費	580 〃	退職給付費用	499 〃	役員退職慰労引当金繰入額	44 〃	賞与引当金繰入額	1,115 〃	研究開発費	4,557 〃	広告宣伝費	1,622 〃	貸倒引当金繰入額	41 〃	<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,677 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,182 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">651 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,421 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,395 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	6,168百万円	荷造運賃	1,677 〃	販売促進費	3,182 〃	減価償却費	651 〃	退職給付費用	389 〃	役員退職慰労引当金繰入額	46 〃	賞与引当金繰入額	1,185 〃	役員賞与引当金繰入額	50 〃	研究開発費	4,421 〃	家賃地代	1,395 〃	貸倒引当金繰入額	2 〃
給料手当及び賞与	5,701百万円																																										
荷造運賃	1,628 〃																																										
販売促進費	1,901 〃																																										
減価償却費	580 〃																																										
退職給付費用	499 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44 〃																																										
賞与引当金繰入額	1,115 〃																																										
研究開発費	4,557 〃																																										
広告宣伝費	1,622 〃																																										
貸倒引当金繰入額	41 〃																																										
給料手当及び賞与	6,168百万円																																										
荷造運賃	1,677 〃																																										
販売促進費	3,182 〃																																										
減価償却費	651 〃																																										
退職給付費用	389 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46 〃																																										
賞与引当金繰入額	1,185 〃																																										
役員賞与引当金繰入額	50 〃																																										
研究開発費	4,421 〃																																										
家賃地代	1,395 〃																																										
貸倒引当金繰入額	2 〃																																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,557百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,421百万円</p>																																										

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)								
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円	
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	121	51	70	工具器具備品	232	124	107	合計	354	176	178	1年以内	67百万円	1年超	113百万円	合計	180百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	174	66	107	工具器具備品	262	144	118	合計	436	210	225	1年以内	84百万円	1年超	144百万円	合計	229百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	121	51	70																																																						
工具器具備品	232	124	107																																																						
合計	354	176	178																																																						
1年以内	67百万円																																																								
1年超	113百万円																																																								
合計	180百万円																																																								
支払リース料	87百万円																																																								
減価償却費相当額	83百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	174	66	107																																																						
工具器具備品	262	144	118																																																						
合計	436	210	225																																																						
1年以内	84百万円																																																								
1年超	144百万円																																																								
合計	229百万円																																																								
支払リース料	92百万円																																																								
減価償却費相当額	88百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>1. オペレーティングリース取引（貸主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,056百万円	1年超	3,366百万円	合計	5,423百万円	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>1. オペレーティングリース取引（貸主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,171百万円	1年超	2,659百万円	合計	4,830百万円																																												
1年内	2,056百万円																																																								
1年超	3,366百万円																																																								
合計	5,423百万円																																																								
1年内	2,171百万円																																																								
1年超	2,659百万円																																																								
合計	4,830百万円																																																								

（有価証券関係）

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—————	<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由 営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table>	会 社 名 称	理想筑波株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売	会 社 名 称	理想千葉株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売	会 社 名 称	理想静岡株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売
会 社 名 称	理想筑波株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												
会 社 名 称	理想千葉株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												
会 社 名 称	理想静岡株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 141百万円	未払事業税否認 126百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 108 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 71 "
賞与引当金否認 569 "	賞与引当金否認 594 "
試験研究費否認 386 "	試験研究費否認 387 "
投資有価証券評価損否認 471 "	投資有価証券評価損否認 471 "
退職給付引当金否認 1,233 "	退職給付引当金否認 1,249 "
役員退職慰労引当金否認 100 "	役員退職慰労引当金否認 118 "
投資損失引当金否認 1,194 "	投資損失引当金否認 1,190 "
事業損失引当金否認 179 "	事業損失引当金否認 178 "
その他 739 "	その他 921 "
繰延税金資産小計 5,125 "	繰延税金資産小計 5,309 "
評価性引当額 △183 "	評価性引当額 △402 "
繰延税金資産合計 4,941 "	繰延税金資産合計 4,907 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,513 "	その他有価証券評価差額金 △1,173 "
繰延税金負債合計 △1,513 "	繰延税金負債合計 △1,173 "
繰延税金資産（負債）の純額 3,428百万円	繰延税金資産（負債）の純額 3,734百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
研究費等の法人税額特別控除 △16.0	研究費等の法人税額特別控除 △5.9
外国税額控除 △1.8	外国税額控除 △0.9
その他 △0.9	抱合せ株式消滅差益 △4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%	評価性引当額 4.5
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,651円87銭	1株当たり純資産額	2,717円85銭
1株当たり当期純利益金額	70円68銭	1株当たり当期純利益金額	114円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	108円48銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,562円83銭		
1株当たり当期純利益金額	124円57銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	117円85銭		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,913	3,030
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,880	3,030
期中平均株式数（千株）	26,599	26,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	150	137
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(150)	(137)
普通株式増加数（千株）	2,819	2,651
（うち転換社債）	(2,819)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>129百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>262百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>5. 当該事象の与える影響 次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円	—————
会社名称	理想筑波株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	387百万円																																				
当期純利益	18百万円																																				
総資産	183百万円																																				
株主資本	129百万円																																				
会社名称	理想千葉株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	1,280百万円																																				
当期純利益	43百万円																																				
総資産	418百万円																																				
株主資本	262百万円																																				
会社名称	理想静岡株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	456百万円																																				
当期純利益	12百万円																																				
総資産	210百万円																																				
株主資本	144百万円																																				

6. 役員の異動

本日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催予定の第53回定時株主総会に付議する役員の候補者が決定されました。

その候補者、退任予定者及び役員管掌の一部変更の内容は次のとおりです。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成19年6月26日付）

(1) 新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 総合企画部・総務部・人事部・広報室・宣伝部・リソー教育センター・環境対策推進部・品質保証部担当 兼リスク・コンプライアンス担当	遠藤 喜八郎	総務部長
取締役 人事部長	高橋 康信	人事部長

(2) 退任予定取締役

黒岩 経成（現 専務取締役 海外特命事項担当）

酒井 純司（現 取締役）

竹内 佳郎（現 取締役 環境対策推進部・品質保証部・物流部・リサイクルセンター担当）

尾形 純一（現 取締役）

細谷 任道（現 取締役）

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役 谷口 隆（現 総務・人事担当専務取締役付）

(4) 退任予定監査役

吉原 和子（現 常勤監査役）

(5) 役員管掌の一部変更

新役職名	氏名	旧役職名
専務取締役 経理部・経営企画部・内部統制推進部・SCM統括部・情報システム部担当	河合 伸雄	専務取締役 総合企画部・総務部・人事部・広報室・経理部・経営企画部・内部統制推進部・SCM統括部・情報システム部・ <u>宣伝部</u> ・ <u>リソー教育センター</u> 担当 兼リスク・コンプライアンス担当
取締役 製造本部長 兼購買センター・ <u>物流部</u> ・ <u>リサイクルセンター</u> 担当	阿部 和男	取締役 製造本部長 兼購買センター担当